

12 公安委員会

目 次

(1) 安全なまちづくりの推進（継続）	453
(2) 非行少年を生まない社会づくり（継続）	455
(3) 飲酒運転根絶に向けた社会づくり（継続）	457
(4) 交通環境の整備（継続）	459
(5) 国際テロ対策（継続）	461
(6) サイバーセキュリティ対策（継続）	462
(7) 暴力団総合対策（継続）	464
(8) 犯罪被害者等の支援（継続）	465
(9) 警察基盤の整備（継続）	467
(10) 子供・女性安全対策事業（継続）	470
(11) 警察安全相談体制の整備（継続）	472

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：安全なまちづくりの推進（継続）

事業期間：平成25年度～

部 課 等 名：警察本部生活安全部 生活安全企画課

1 事業の目的・内容

「ちゅらうちな一安全なまちづくり条例」に基づき、県民総ぐるみで犯罪のない安全で安心して暮らせるまちづくりを目指す「ちゅらさん運動」を推進し、各種犯罪を抑止する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和2年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
安全なまちづくりの推進	8,845		8,179		最終予算額 8,845 執行率 92.5% 不用額 666
	4,834	1 犯罪抑止対策強化事業 ・会計年度任用職員(防犯アドバイザー支援要員)による防犯パトロール及び県民への「ちゅらさん運動」の普及促進	4,569	1 犯罪抑止対策強化事業 ・会計年度任用職員(防犯アドバイザー支援要員)による防犯パトロール及び県民への「ちゅらさん運動」の普及促進 ・防犯アドバイザー支援要員を採用し、1警察署2名を配置	最終予算額 4,834 不用額 265
	4,011	2 生活安全活動事業費 ・広報啓発活動 ・防犯活動支援	3,610	2 生活安全活動事業費 ・ちゅらさん運動ポスター等を作成したほか、表彰式を開催 ・防犯ベスト等の活動用装備品を購入	最終予算額 4,011 不用額 401

3 事業の効果/課題

(1) 犯罪抑止対策強化事業

効果： 会計年度任用職員（防犯アドバイザー支援要員）による防犯パトロール（乗り物盗、万引き等の抑止対策）やいかのおすし等の児童向けの防犯講話等の「ちゅらさん運動」の普及促進活動を推進し、県内の刑法犯認知件数が18年連続減少した。

※ 平成14年比で、19,643件（76.6%）減少。

課題： 刑法犯認知件数は減少したものの、子どもや女性に対する声掛け事案等や県民の体感治安に悪影響を与える犯罪は後を絶たないため、さらに体感治安の向上を図っていく必要がある。

(2) 生活安全活動事業

ア 広報啓発活動

効果： 作成したポスターやアルコール関連犯罪防止対策のクリアファイルの配布を通じて、広く県民に対して防犯思想の普及高揚が図られた。

課題： 無施錠の自転車盗や万引き等の犯罪が、高止まり傾向であることから、更なる防犯思想の普及が必要である。

イ 防犯活動支援

効果： 防犯ベスト等の活動用装備品を支給して、防犯ボランティア団体の活動を支援し、負担軽減が図られた。

課題： 防犯ボランティア団体の中には、高齢化などを理由に活動が低調となる団体も見受けられることから、現役世代を始めとする人材確保が不可欠である。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：非行少年を生まない社会づくり(継続)

事業期間：平成22年度～

部課等名：警察本部生活安全部 少年課、警務部 警務課

1 事業の目的・内容

非行少年の検挙・補導活動を強化し、関係機関と連携した健全育成活動を推進するとともに、少年の福祉を害する犯罪から守るための取り組みを推進する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
非行少年を生まない社会づくり	155,826		133,825		最終予算額 155,786 執行率 85.9% 不用額 21,961
	17,058	1 少年対策費 ・少年警察支援要 員による街頭補 導、保護活動等 の実施。 ・非行少年等の 検挙補導活動 の実施。 ・非行防止教室 や居場所づくり の実施。	12,768	1 少年対策費 ・少年警察支援 要員の任命及び 配置。 ・少年補導職員 用携帯電話通信 料、ヤングテレ ホンフリーダイ ヤル料等費用。 ・少年の居場所 づくり関連費用。	最終予算額 17,018 不用額 4,250
	12,236	2 刑事警察活動 費 ・大学生少年サ ポーター、少年 補導員等の活用 。 ・保護者カウンセ リングの実施。 ・安全学習支援 授業や薬物乱用 防止教室等の開 催。 ・研修会、会議 等の開催。	8,078	2 刑事警察活動 費 ・大学生少年サ ポーター、少年 補導員等の活用 。 ・保護者カウンセ リングの実施。 ・安全学習支援 授業や薬物乱用 防止教室等の開 催。 ・研修会、会議 等の開催。	最終予算額 12,236 不用額 4,158
	126,532	3 職員費	112,979	3 職員費	最終予算額

	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールサポーターによる少年の健全育成、非行防止対策等の実施。 ・少年補導職員による街頭補導、保護活動、支援活動等の実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールサポーターの任命及び配置。 ・少年補導職員の任命及び配置。 	126,532 不用額 13,553
--	---	---	--------------------------

3 事業の効果/課題

(1) 少年対策費

効果： ヤングテレホンが活用され、非行問題、家庭問題等の解決を図った。
少年警察支援要員を採用し、街頭補導活動、少年相談、継続補導等、少年の健全育成及び非行・被害防止を図った。
農業体験や三線教室等少年の居場所づくりを実施し、少年の健全育成を図った。

課題： ヤングテレホンを広く周知させるための広報啓発活動を継続する必要がある。

少年の立ち直りは時間を要することから、居場所づくり等の支援活動（農業体験、職場体験、三線教室等）を継続する必要がある。

(2) 刑事警察活動費

効果： 大学生少年サポーターによる学習支援活動等を通じ、56人の少年が高校に合格した。

少年補導員を委嘱し、少年の街頭補導活動や大学生少年サポーター等と連携した「あいさつ運動」、「三線教室」、「学習支援」、「就労支援」等の立ち直り支援活動を推進した。

警察職員による非行防止教室等学習支援授業を開催し、少年の規範意識の醸成及び非行・被害防止対策を図った。

課題： 非行少年を生まない社会をつくるためには、地域全体で取り組む必要があることから、大学生少年サポーター等の少年警察ボランティアと連携した活動を継続する必要がある。

(3) 職員費

効果： 少年補導職員33名を採用し、少年警察活動に特化した業務に従事し、経験により培った専門性を生かし、街頭補導活動、少年相談、非行防止教室や不良・非行少年、被害少年の立ち直り支援活動等、少年の健全育成及び非行、被害防止対策を実施した。

スクールサポーター15名を採用し、中学校19校に派遣して支援を実施するとともに、各警察署と連携した健全育成活動を実施した結果、中学生の検挙・補導人員が198人と前年比62人（23.8%）減少し、不良行為・補導人員が1,234人と前年比289人（19.0%）減少した。

課題： 不良行為を繰り返す少年、再び非行に走りかねない少年、非行を繰り返す少年の支援活動を継続する必要があるが、少年補導職員が令和2年度から会計年度任用職員の身分となり、最大3年間しか勤務することができず、今後これまでの経験により培った少年警察活動の専門性を有する人材がいなくなるため、少年補導職員を常勤化し、引き続き専門性を活かした少年相談や立ち直り支援活動等を継続する必要がある。

また、学校現場にもスクールサポーターを配置し、生活指導や学習支援、通学路の警戒活動等を継続する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：飲酒運転根絶に向けた社会づくり（継続）

事業期間：平成19年度～

部課等名：警察本部交通部 交通企画課、交通指導課、交通機動隊

1 事業の目的・内容

飲酒運転根絶に向けた県民意識の高揚を図るとともに、関係機関やボランティア等と連携した交通安全教育や交通安全活動を推進する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
飲酒運転 根絶に向 けた社会 づくり	9,516		8,686		最終予算額 10,563 執行率 82.2% 不用額 1,877
	6,763	1 飲酒運転根絶 対策事業 ・飲酒運転根絶に 関する広報啓発を 行うとともに、飲 酒取締強化のため、飲酒取締機器 を購入する。	5,356	1 飲酒運転根絶 対策事業 ・広報啓発に必要 なチラシ等を製作 した他、アルコール 測定器10台を購 入した。	最終予算額 6,253 不用額 897
	2,678	2 交通指導取締 事業 ・飲酒運転取締り に必要な消耗品等 の購入や飲酒運転 取締り機器の点検 修繕等を行う。	3,255	2 交通指導取締 事業 ・飲酒運転取締り に必要な消耗品等 の購入、飲酒運転 取締り機器の点 検、修繕等を計画 的に行った。	最終予算額 4,235 不用額 980
75	3 交通機動取締 事業 ・飲酒運転取締用 機器等の管理を行 う。	75	3 交通機動取締 事業 ・飲酒運転取締用 機器等の点検、修 繕等を行った。	最終予算額 75	

3 事業の効果/課題

(1) 飲酒運転根絶対策事業

効果： 飲酒運転取締りを強化した結果、令和2年中の飲酒絡みの事故は大幅に減少し、交通事故に占める構成率は1.61%で2年ぶりにワースト1を脱却したが、全国平均（0.90%）の構成率と比較すると約1.8倍高くなっている。

課題： 令和3年6月末現在の飲酒絡みの人身事故発生件数は全人身事故1,324件中、23件（構成率1.74%）で、前年同期1,306件中、13件（構成率1.00%）と比較して増加傾向にあり、順位も全国28位から全国ワースト1となっている状況にあることから、引き続き飲酒運転の取締りを強化するとともに、広報啓発活動を推進し、県民の飲酒運転根絶意識の高揚を図る必要がある。

(2) 交通指導取締事業

効果： 飲酒運転取締りに欠かせない消耗品の購入や飲酒運転取締用機器の修繕、定期検査等によって適正な飲酒運転取締りが行われた。

課題： 飲酒運転は、重大事故に直結する悪質危険な違反行為であるが、未だ飲酒運転で検挙される者が後を絶たないことから、引き続き、飲酒運転取締りを強化する必要がある。

(3) 交通機動取締事業

効果： 飲酒運転取締りに不可欠な飲酒運転取締用機器を修繕、定期点検等を実施することで、適正な飲酒運転取締りを実施した。

課題： 飲酒運転は重大事故に直結する悪質危険な行為であり、県内の飲酒運転は依然として後を絶たない現状に鑑み、飲酒運転取締りを更に強化する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：交通環境の整備（継続）

事業期間：平成29年度～

部課等名：警察本部交通部 交通規制課

1 事業の目的・内容

交通の安全と円滑を確保するための交通安全施設等の交通環境の整備を推進する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
交通環境 の整備	1,397,969		1,380,223		最終予算額 1,383,989 執行率 99.7% 不用額 3,766
	289,234	1 交通安全施設 管理費 ・交通信号機や交 通安全施設の適切 な管理を行う。	285,036	1 交通安全施設 管理費 ・交通信号機や交 通安全施設の適切 な管理を行った。	最終予算額 285,803 不用額 767
	795,052	2 交通安全施設 整備事業（補助 事業） ・交通信号機、道 路標識標示の新設・ 更新を行う。	829,526	2 交通安全施設 整備事業（補助 事業） ・信号機改良等25 9箇所、横断歩道8 99本、道路標識93 2本、実線103kmの 新設・更新を行っ た。	最終予算額 832,234 不用額 2,708
	245,990	3 交通安全施設 整備事業（単独 事業） ・交通信号機の新 設・改良整備道路 標識標示の新設・ 更新を行う。	204,062	3 交通安全施設 整備事業（単独 事業） ・信号機新設4 基、信号機改良等 67箇所、横断歩道 59本、道路標識21 0本、実線3kmの 新設・更新を行っ た。	最終予算額 204,353 不用額 291
	17,693	4 交通安全施設 整備事業（沖縄	20,338	4 交通安全施設 整備事業（沖縄	最終予算額 20,338

		振興) ・道路標示の更新を行う。		振興) ・横断歩道110本、実線17kmの新設・更新を行った。	
	50,000	5 信号機電源付加装置整備事業 ・大規模な停電時における交通の安全と円滑を確保するため、主要交差点に電源付加装置を整備する。	41,261	5 信号機電源付加装置整備事業 ・信号機電源付加装置25基の整備を行った。	最終予算額 41,261

3 事業の効果/課題

(1) 交通安全施設管理費

効果： 信号機、標識標示等交通安全施設の適切な管理運用が図られた。

課題： 交通安全施設保有数増加及び経年劣化に伴う保守管理費用の増大が懸念される。

(2) 交通安全施設整備事業（補助事業）

効果： 信号機、標識等の交通安全施設整備を進めることにより、交通の安全と円滑が確保された。

課題： 亜熱帯気候の影響による道路標識・標示の消耗、塩害による交通安全施設の腐食等が著しいことから、より一層の老朽化対策が必要である。

(3) 交通安全施設整備事業（単独事業）

効果： 信号機、標識等の交通安全施設整備を進めることにより、交通の安全と円滑が確保された。

課題： 亜熱帯気候の影響による道路標識・標示の消耗、塩害による交通安全施設の腐食等が著しいことから、より一層の老朽化対策が必要である。

(4) 交通安全施設整備事業（沖縄振興）

効果： 交通安全施設（道路標示）の整備を進めることにより、交通の安全と円滑が確保された。

課題： 亜熱帯気候の影響による道路標示の摩耗が著しいことから、より一層の老朽化対策が必要である。

(5) 信号機電源付加装置整備事業

効果： 主要箇所信号機へ電気を供給できる電源装置を整備し、停電時における交通の安全と円滑が確保できた。

課題： 重要交差点を主とした整備箇所の選定及び設置の推進が必要である。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：国際テロ対策（継続）

事業期間：平成28年度～

部課等名：警察本部警備部 外事課

1 事業の目的・内容

テロのターゲットとなり得る国際海空港等の重要インフラ施設に対する警戒警備等を強化する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
国際テロ 対策	145	1 一般活動費 ・国際テロ対策等 に従事する捜査員 の育成を推進す る。 ・遠隔地における 国際テロの未然防 止に向けた指導・ 啓発活動を推進す る。	81	1 一般活動費 ・国際テロ対策等 に従事する捜査員 の育成を図った。 ・遠隔地における 国際テロの未然防 止に向けた指導・ 啓発活動を図っ た。	最終予算額 145 執行率 55.9% 不用額 65

3 事業の効果/課題

(1) 一般活動費

効果： 国際テロ対策等に従事する捜査員の育成を図るべく、石垣・宮古島等の離島遠隔地へ赴き、国際テロ対策業務に従事する捜査員に対し、国際テロ対策に関する指導・教養を実施して、各種国際テロ対策を推進し、テロの未然防止を図った。

課題： 国際テロをめぐる情勢は目まぐるしく変化することから、今後も引き続き、国際テロ対策等に従事する捜査員の育成、県警察が推進する国際テロ対策の指導・啓発活動を推進する必要性がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：サイバーセキュリティ対策（継続）

事業期間：平成29年度～

部課等名：警察本部生活安全部 サイバー犯罪対策課、警務部 警務課

1 事業の目的・内容

サイバー空間の治安維持に必要な専門的技術・知識を有する職員の育成と資機材の整備、広報啓発活動の強化など、サイバーセキュリティ対策を推進する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
サイバー セキュリティ対策	22,871		17,083		最終予算額 21,333 執行率 80.1% 不用額 4,250
	9,153	1 サイバーセキュリティ戦略事業 ・サイバー犯罪捜査に必要な専門的知識・技術を有する職員の育成を行う。	6,071	1 サイバーセキュリティ戦略事業 ・情報通信技術や解析技術等の知識技能を習得させるための研修を開催し、職員の育成を行った。	最終予算額 9,126 不用額 3,055
	8,831	2 サイバー犯罪対策事業 ・コンピュータ、スマートフォン、電磁的記録媒体等の各種解析を行う資機材の整備を行う。	8,797	2 サイバー犯罪対策事業 ・携帯電話解析専用機、証拠品解析用パソコン等を整備し各種捜査に活用した。	最終予算額 9,123 不用額 326
	4,291	3 サイバー防犯活動等支援事業 ・サイバー防犯ボランティアへの活動支援を行う。 ・サイバー犯罪の抑止に向けた広報	2,122	3 サイバー防犯活動等支援事業 ・サイバー防犯ボランティアによるサイバー防犯講習を支援した。 ・対象に応じたサ	最終予算額 2,488 不用額 366

		啓発活動を推進する。		イバー犯罪被害防止に係る防犯講演等を実施した。	
596	4	職員費 ・情報通信技術に関する有識者を非常勤職員として採用する。	93	4 職員費 ・有識者1名をサイバー犯罪対策テクニカルアドバイザー(非常勤職員)として採用し、警察職員に対する指導、助言を行った。	最終予算額 596 不用額 503

3 事業の効果/課題

(1) サイバーセキュリティ戦略事業

効果： 高度なサイバーセキュリティ能力を有する大手IT企業へ捜査員を長期派遣して業務を通じた技能習得を図ったほか、捜査員個々の技術レベルに応じた研修を実施して警察職員のサイバー犯罪等への対処能力の向上を図った。

課題： 悪質化・巧妙化するサイバー犯罪に対処するため、警察組織全体のサイバー犯罪の対処能力の向上を図る必要があり、知識技能の段階に応じた教養を実施し、継続的なサイバー犯罪対処能力の向上を図る必要がある。

(2) サイバー犯罪対策事業

効果： 解析用資機材を用いて犯罪に使用されたパソコンやスマートフォンの解析を行い、サイバー犯罪だけでなく他部門の事件捜査に寄与した。

課題： 情報通信技術の向上に伴い、高度化するパソコンやスマートフォンに対応した解析用資機材を早期に整備する必要がある。

(3) サイバー防犯活動等支援事業

効果： 講演用パソコン等を活用したサイバー犯罪被害防止に係る講演活動等を実施し、県民のサイバーセキュリティに係る意識向上及びサイバー犯罪被害防止に寄与した。

児童、保護者及び教職員に対するサイバー犯罪の防犯講話を行うサイバー防犯ボランティアへの支援を行い、児童のサイバー犯罪被害防止対策を推進した。

課題： サイバー犯罪が悪質化・巧妙化し、新たな手口による被害が発生していることから、県民に対し継続的な広報啓発活動が必要となっている。

特に、スマートフォンやSNSの普及に伴い、児童の被害が年々増加していることから、サイバー防犯ボランティアに対する支援を継続し、児童に対する防犯活動を強化する必要がある。

(4) 職員費

効果： 高度で最新の情報通信技術や知見を有する有識者を県警察のサイバー犯罪対策テクニカルアドバイザーとして委嘱し、サイバーセキュリティに係る講演及び技術指導により、県警察職員のサイバー犯罪対処能力が向上した。

課題： サイバー犯罪が悪質化・巧妙化し、新たな手口による被害が発生している状況にあることから、引き続き有識者から指導を受ける必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：暴力団総合対策（継続）

事業期間：平成23年度～

部課等名：警察本部刑事部 組織犯罪対策課

1 事業の目的・内容

暴力団犯罪や薬物銃器事犯の取締りを徹底するとともに、関係機関・団体と連携した暴力団排除活動を推進する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和 2 年 度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
暴力団総合対策	23,178		23,733		最終予算額 23,839 執行率 99.6% 不用額 106
	3,907	1 暴力団対策費 ・不当要求防止責任者講習（25回） ※（公財）暴力団追放沖縄県民会議に委託	4,462	1 暴力団対策費 ・不当要求防止責任者講習（25回） ※（公財）暴力団追放沖縄県民会議に委託	最終予算額 4,568 不用額 106
	19,271	2 暴力団情報ファイリングシステム整備事業 ・沖縄県警察暴力団情報管理システムの整備・運用	19,271	2 暴力団情報ファイリングシステム整備事業 ・沖縄県警察暴力団情報管理システムの整備・運用	最終予算額 19,271

3 事業の効果/課題

(1) 暴力団対策費

効果： 各地方公共団体、事業所等で選任し公安委員会へ届出がなされた不当要求防止責任者に対し、暴力団情勢、暴力団等の反社会的勢力による不当要求に対する必要な法令、知識、対応要領等を習得させている。

課題： 同講習は、対面式で実施されているが、今後、新型コロナウイルス等の感染症対策及び県内各離島の事業者の利便性向上のため、オンライン講習の導入を検討していく必要がある。

(2) 暴力団情報ファイリングシステム整備事業

効果： 暴力団犯罪捜査及び暴力団組織の実態解明、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第3条に基づく指定暴力団の指定業務に大きな効果を発揮している。

課題： 暴力団犯罪捜査や指定業務に必要な情報の抽出、分析等に不可欠である同システムを継続的に運用していく必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：犯罪被害者等の支援（継続）

事業期間：平成26年度～

部課等名：警察本部警務部 広報相談課

1 事業の目的・内容

民間の犯罪被害者支援団体と連携し、犯罪被害者等の負担軽減、安全の確保、被害の早期回復等のための取組を推進する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
犯罪被害者等の支援	13,605		12,472		最終予算額 13,830 執行率 90.2% 不用額 1,358
	12,616	1 総合的被害者支援推進事業 ・精神的負担の軽減 ・経済的負担の軽減 ・民間被害者支援団体への業務委託 ・被害者支援に当たる職員の教養、広報、装備品調達に伴う経費	11,661	1 総合的被害者支援推進事業 ・カウンセリングの実施(11事案42回)・死体検案書料(6件) ・業務委託 ・リーフレット被害者の手引き作成、性犯罪捜査証拠採取キットの購入	最終予算額 12,841 不用額 1,180
	989	2 犯罪被害者等基本法推進事業 ・経済的負担の軽減 ・司法解剖後の遺体搬送費等に対する措置 ・被害者等の一時避難場所の確保	811	2 犯罪被害者等基本法推進事業 ・医療費(22事案) ・該当事案発生なし ・該当事案発生なし	最終予算額 989 不用額 178

3 事業の効果/課題

(1) 総合的被害者支援推進事業

効果： 被害者の手引きの作成・活用及び民間被害者支援団体（沖縄被害者支援ゆいセンター）への情報提供を積極的に行うとともに、同民間被害者支援団体との連携支援により犯罪被害者に対する早期段階からの「不安解消」、カウンセリングによる「精神的負担の軽減」、殺人事件被害者等の遺体検案書料等の公費負担による「経済的負担の軽減」を行うなど、犯罪被害者のニーズに沿った支援活動が推進された。

課題： 民間被害者支援団体との更なる連携強化

(2) 犯罪被害者等基本法推進事業

効果： 性犯罪被害者の検査費用や殺人未遂事件、傷害事件等（被害者が全治1ヵ月以上の傷害を負った事案）の診断書料等の公費負担による「経済的負担の軽減」を行うなど、犯罪被害者に対する支援活動が推進された。

課題： 遺体搬送費等の効果的運用

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：警察基盤の整備（継続）

事業期間：平成28年度～

部課等名：警察本部警務部 警務課、会計課、教養課、刑事部 捜査第一課

1 事業の目的・内容

警察施設の計画的整備、警察官の資質の向上、交番機能の充実・強化、各種警察活動に資する各種装備資機材の充実

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
警察基盤 の整備	360,544		253,347		最終予算額 340,531 執行率 74.4% 翌年度繰越額 82,254 不用額 4,930
	221,971	1 警察庁舎等整備事業費（補助事業） ・老朽化した沖縄警察署北谷交番、本部警察署川平駐在所及び宮古島警察署多良間駐在所の建替整備を行う。	135,487	1 警察庁舎等整備事業費（補助事業） ・当初計画に基づき執行を行ったが、設計業務遅れのため、一部（宮古島警察署多良間駐在所建替整備）が翌年度へ繰越しとなった。	最終予算額 219,901 翌年度繰越額 82,254 不用額 2,160
	1,784	2 捜査第一活動事業費 ・離島警察署の検視体制を強化するため、検視支援装置（遠隔装置）の通信速度等の安定化を図る。	1,755	2 捜査第一活動事業費 ・当初計画のとおり執行した。	最終予算額 1,784 不用額 29
	104,385	3 職員費 ・交番機能の充実や強化を図るため、交番相談員38人を12警察署に配	103,088	3 職員費 ・交番相談員38人を12警察署に配置し、警察官不在時の来訪者対応等を	最終予算額 104,385 不用額 1,297

		置し、警察官不在時の来訪者対応等を図る。		行うことで、交番機能の強化を図った。 ・当初計画のとおり執行した。	
26,721	4	運営活動費 ・各階級に応じた必要な知識及び技能を習得し、犯罪の国際化や多様化等に対応するため、警察大学校や各管区警察学校等へ警察職員を派遣する。	8,423	4 運営活動費 ・県外の警察大学校、九州管区警察学校における研修は、新型コロナウイルス感染症を巡る情勢により、研修中止や期間短縮、そのほか当県からの派遣見送りなど、計画変更が相次いだが、感染状況の推移を見ながら、派遣可能な分については職員を派遣した。 ・県警察学校の専科教養は、県内の感染情勢により一部中止したが、感染防止対策を徹底し、当初計画のとおり執行した。	最終予算額 8,778 不用額 355
5,683	5	沖縄県の国際化に対応する警察整備基盤事業 ・急増する外国人観光客に適切な行政サービスを提供するため、コミュニケーションの円滑化、手続・制度などの分かりやすさの確保、通訳人材育成及び確保のための取組を推進する。	4,594	5 沖縄県の国際化に対応する警察整備基盤事業 ・当初計画のとおり執行した。	最終予算額 5,683 不用額 1,089

3 事業の効果/課題

(1) 警察庁舎等整備事業費（補助事業）

効果： 警察基盤を強化するため、令和2年度中は老朽施設である沖縄警察署北谷交番及び本部警察署川平駐在所の建替整備を行った。

課題： 老朽化した施設が数多く存在していることから、早期建替整備に努め、警察基盤の強化に努める。

(2) 捜査第一活動事業費

効果： 検視支援装置について、電波状態が不安定のものから、より電波状態が安定し、通信速度が速い「LTE回線」の検視支援装置を導入したことで、より良い環境で検視支援を行うことが可能となった。

課題： 検視支援装置・システムの安定した通信回線を確保するため、安定的に通信可能な機材を取り入れていく必要がある。

また、通信技術の発展により、動画送受信が容易になっている状況か

ら、より多くの業者から聞き取りを行い、低予算での代替機がないか等について検討する必要がある。

(3) 職員費

効果： 交番相談員38名を12警察署に配置したことにより、警察官不在時の来訪者への対応等が可能となり、交番の機能強化、県民へのサービス向上につながった。

課題： 交番相談員の個々の対処能力向上を目的とした研修を実施するほか、地域の犯罪情勢等に応じた効果的な配置運用を図る必要がある。

(4) 運営活動費

効果： 昇任時教養のほか、捜査や取締りなど各専門分野における質の高い研修を受けることにより、職員の資質向上につながった。

課題： 研修未受講のため業務遂行に影響が生じないよう、派遣予定者が、職場や家族等の感染による濃厚接触者認定で派遣を見送ることとなった場合、なるべく早い時期に同じ教養を受けられるよう研修機関との連絡調整をより密にする必要がある。

(5) 沖縄県の国際化に対応する警察整備基盤事業

効果： 職員に対し、語学教養・研修等を実施して通訳人の人材育成を行い、コミュニケーションの円滑化、外国語対応能力の向上が図られ、国際化に対する警察基盤の強化につながった。

このほか、外国語に翻訳した交番員不在連絡板や水難事故防止看板等を製作したほか、災害時の避難誘導等に活用するための多言語対応のタッチメガホンを警察署へ配備するなど、急増する外国人観光客に対する行政サービスの向上を図ってきた。

課題： 新型コロナウイルス感染症の情勢次第で、外国人観光客の増加も予想されることから、適切な行政サービスが提供できるよう、継続して警察基盤整備の強化に取り組む必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：子供・女性安全対策事業（継続）

事業期間：平成26年度～

部課等名：警察本部生活安全部 人身安全対策課

1 事業の目的・内容

DV・ストーカー被害者の安全確保対策の強化及び子供・女性を性犯罪等から守るための広報啓発活動等を推進する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
子供・女性安全対策事業	767	1 子供・女性安全対策事業 ・被害者等の一時避難宿泊費補助 ・GPS機能付き緊急通報装置の貸借料 ・「女性を守るあいうえお」クリアファイルの作成 ・「女性を犯罪から守るハンドブック」の作成	447	1 子供・女性安全対策事業 ・被害者等の一時避難宿泊費補助 ・GPS機能付き緊急通報装置の貸借料 ・「女性を守るあいうえお」クリアファイルの作成 ・「女性を犯罪から守るハンドブック」の作成	最終予算額 833 執行率 53.7% 不用額 386

3 事業の効果/課題

(1) 子供・女性安全対策事業

ア 宿泊補助

効果： 経済的理由等のため、避難を躊躇するDV・ストーカー事案の被害者等（子供、親等の家族を含む。）に対し、宿泊施設に一時避難する際の宿泊費用を補助することで、被害者等に対して積極的に避難を促すことが可能となり、加害者からの更なる暴力を未然に防止することが可能となるなど、大きな効果があった。

課題： ホテル業界の繁忙期等に対応困難になる場合があり、連携可能な宿泊施設を拡充する必要がある。

イ GPS機能付き緊急通報装置の貸与

効果： 同装置は、緊急事態発生の際に発報させることで、警察が即座に事案を覚知し、その位置確認が行えるもので、同装置を貸与させることにより、被害の防止や被疑者の検挙等の措置が図られて不安感の払拭につながるなど、保護対策に大きな効果がある。

課題： スマートフォン等の利用者の拡大により、以前に比べ、貸与実績が少なくなっていることから、より有効な保護対策について検討していく必要がある。

ウ 性犯罪等から子供・女性を守る施策関係事業

効果： 「女性を守るあいうえお」及び「女性を犯罪から守るハンドブック（入門書）」を活用した防犯教室や性犯罪等の被害防止講話等を行うことで、子供や女性が性犯罪等の被害に遭わないための自己防衛能力や危険回避能力を向上を図った。

課題： 昨年は、新型コロナウイルス感染症予防対策のため、講話等を行うことが困難な状況にあったが、新型コロナウイルス感染症の状況を見極めながら、上記資料を活用し、より多くの子供や女性が性犯罪等に遭わないための対処能力を向上させる必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：警察安全相談体制の整備（継続）

事業期間：平成26年度～

部課等名：警察本部警務部 広報相談課、警務課

1 事業の目的・内容

相談受理体制を充実させ、県民から寄せられる各種相談への適切な対応を行うとともに、関係機関との更なる連携強化を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
警察安全 相談体制 の整備	43,617		40,715		最終予算額 43,617 執行率 93.3% 不用額 2,902
	5,628	1 警察広報活動費 ・警察安全相談情 報管理システム機 器リース費	5,628	1 警察広報活動費 ・リース費は全て 予算通り執行し た。	最終予算額 5,628
	37,989	2 職員費 ・警察安全相談員 による警察安全相 談の受理及び対応 の強化	35,087	2 職員費 ・警察安全相談員 を警察本部及び11 警察署に14名配置 した。	最終予算額 37,989 不用額 2,902

3 事業の効果/課題

(1) 警察広報活動費

効果：平成26年1月から警察安全相談の組織的管理と情報共有を目的とする「警察安全相談管理システム」の運用を開始したことにより、警察本部及び各署の相談受理状況を瞬時に把握することができ、県警内の関係所属間の情報共有、連携がスムーズになり、相談事案への迅速・的確な対応が図られた。

課題：県民から寄せられる多岐にわたる相談に迅速・的確に対応するため、関係機関とのより一層の相談情報共有をはじめとする連携が必要である。

(2) 職員費

効果：警察本部及び県下11警察署に専門的な知識・経験を有する警察安全相談員14名を配置したことで、警察安全相談の受理及び対応の強化が図られた。

課題：現在、3警察署（嘉手納警察署、本部警察署、八重山警察署）に警察安全相談員の配置がなく、県民のニーズによりの確にこえていくため、現在配置のない3警察署への警察安全相談員の増員配置が必要である。